



2、北海道函館市「教職員の働き方改革について」

函館市教育委員会では、北海道教育委員会が策定している「学校における働き方改革 北海道アクション・プラン」を参考に、函館市独自の「教職員の業務改善のための取組」を策定、取組目標（教職員の時間外在校等時間を1か月45時間以内、1年間で360時間以内）を掲げ、校務支援システムの活用や『働き方改革通信』の発行、学校閉庁日の設定等、働き方改革の推進を積極的に行っている。



3、青森県十和田市（一般社団法人日々木の森）「障害者就労支援の取組について」

一般社団法人日々木の森は、平成19年に築70年の古民家を改修してオープンした「農園カフェ日々木」における就労継続支援事業の開始を契機に、平成22年に法人化し、現在に至るまで、カフェの営業、加工品の製造・販売、放課後等デイサービスの運営、ブルーベリー農園の運営等を通じて、障害者の就労支援に取り組んでいる。各取組を通じ、「農業」「福祉」「食」の連携を図り、地域社会における、共育・共働・共生の実現を目指している。

建設産業常任委員会

5月14日～16日（所管事項調査）

1、長崎県大村市「産業支援センター事業について」

大村市産業支援センターは、2017年に中小企業者や個人事業主などの事業課題に向けた相談所として開設された。「お金をかけずに、知恵を出す」をモットーに、大村商工会議所などの関係機関と連携し、相談内容に応じた専門家の助言や、起業のための創業塾が開催されている。



大村市産業支援センターにて

2、長崎県島原市「ロケツーリズムについて」

島原市は、市長自らがトップセールスを行うとともにロケツーリズムの専門部署を設置し、市民を巻き込んだロケ地誘致に取り組んでいる。映像制作者を招聘した「ロケハンツアー」の実施や、ロケ地マップを発行、ウェブサイトへの掲載など積極的な活動により、ロケツーリズムがもつ情報発信力で移住・定住、ふるさと納税額の増加など、様々な成果を上げている。



3、長崎県雲仙市「光り輝く雲仙カアアップ事業について」

雲仙市は、基幹産業で農林水産業がさらに飛躍するための「光り輝く雲仙カアアップ事業」と称して、様々な市独自の支援策（補助金制度）を展開しており、33ものメニューは、スマート農業、担い手育成、農地利活用など幅広く充実している。また、農家の要望や交付実績に応じて支援メニューを柔軟に見直しており、毎年ほとんどのメニューが予算枠に達するなど、農業者へ支援が行き届くよう工夫されている。